平　成　２　７　年　度

木津川市水道事業会計決算審査意見書

木津川市監査委員

写

８ 木 監 第 ３ ０ 号
平成２８年８月２３日

木津川市長　河 井　規 子　様

木津川市監査委員　西 井　正
木津川市監査委員　酒 井　弘 一

平成２７年度木津川市水道事業会計決算審査意見について

地方公営企業法（昭和２７年法律第２９２号）第３０条第２項の規定により、審査に付された平成２７年度木津川市水道事業会計決算を審査した結果について、次のとおり意見書を提出する。

目　　次

第１．審査の対象　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　1

第２．審査の期間　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　1

第３．審査の方法　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　1

第４．審査の結果　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　1

第５．水道事業会計の概要　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　1

第６．総括的意見　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　8

第１．審 査 の 対 象

平成２７年度　木津川市水道事業会計決算

第２．審 査 の 期 間

平成２８年７月２５日

第３．審 査 の 方 法

決算審査にあたっては、決算報告書、キャッシュ・フロー計算書、損益計算書、剰余金計算書、貸借対照表及び付属書類が法令に準拠して作成されているか、計数の正確性、事務処理の適否、予算の執行状況等について検討するため、関係諸帳簿を照合し、また、関係職員より説明聴取を行い審査した。

第４．審 査 の 結 果

審査に付された決算諸表は、審査した範囲において、いずれも地方公営企業関係法令に基づいて作成されており、計数については、適正に表示、処理されていると認められる。

なお、業務の概要及び損益の概要については、次のとおりである。

第５．水道事業会計の概要

（１）業務の概要

事　　項	平成２７年度	平成２６年度	比較増減	比率
年度末給水人口	72,901　人	71,615　人	1,286　人	101.80　%
年度末給水戸数	27,833　戸	27,059　戸	774　戸	102.86　%
一日最大配水量	24,985　㎥	24,895　㎥	90　㎥	100.36　%
年 間 配 水 量	8,113,477　㎥	8,207,308　㎥	△93,831　㎥	98.86　%
一日平均配水量	22,168　㎥	22,486　㎥	△318　㎥	98.59　%
年 間 給 水 量	7,245,336　㎥	7,137,920　㎥	107,416　㎥	101.50　%
一日平均給水量	19,796　㎥	19,556　㎥	240　㎥	101.23　%
有 収 水 量 率	89.30　%	86.97　%	2.33　P	102.68　%
給　水　原　価	178.68　円	197.37　円	△18.69　円	90.53　%
供　給　単　価	152.18　円	151.62　円	0.56　円	100.37　%

前年度と比較して給水戸数は７７４戸、給水人口は１，２８６人、年間給水量は１０７，４１６㎥増加している。有収水量率も８９．３０％で２．３３ポイント改善している。主な要因としては、城山台地区の人口増加に伴い、洗管水が減少し、料金収入に繋がったため

である。また、給水原価は府水の料金改定等により１８．６９円良化し、供給単価も有収水量率と給水収益の増加により０．５６円良化した。その差が２６．５０円となり、昨年度の差４５．７５円から１９．２５ポイント改善した。

（２）損益の概要（税抜）　　（単位：円、％）

	平成 27 年度	平成 26 年度	増減額	増減率
営業収益(A)	1,111,085,733	1,090,037,957	21,047,776	1.9
①給水収益	1,102,603,165	1,082,226,380	20,376,785	1.9
②受託工事収益	0	0	0	0
③他会計負担金	1,752,000	1,712,000	40,000	2.3
④その他営業収益	6,730,568	6,099,577	630,991	10.3
営業費用(B)	1,565,988,290	6,053,872,287	△4,487,883,997	△74.1
①原水及び浄水費	625,423,161	699,215,808	△73,792,647	△10.6
②配水及び給水費	94,786,446	96,443,677	△1,657,231	△1.7
③総係費	140,409,112	174,750,904	△34,341,792	△19.7
④減価償却費	704,750,065	5,082,837,366	△4,378,087,301	△86.1
⑤資産減耗費	297,011	238,477	58,534	24.5
⑥その他営業費用	322,495	386,055	△63,560	△16.5
営業利益(A)－(B)　ア	**△454,902,557**	**△4,963,834,330**	**4,508,931,773**	**90.8**
営業外収益（C）	505,281,446	4,999,048,548	△4,493,767,102	△89.9
①受取利息	1,671,581	25,357	1,646,224	6,492.2
②財政調整基金繰入金	129,629,630	243,518,519	△113,888,889	△46.8
③下水道負担金	64,561,999	58,662,584	5,899,415	10.1
④他会計負担金	11,729,453	11,222,260	507,193	4.5
⑤長期前受金等戻入	294,682,320	4,682,822,110	△4,388,139,790	△93.7
⑥雑収益	3,006,463	2,797,718	208,745	7.5
営業外費用(D)	23,315,429	24,157,486	△842,057	△3.5
①支払利息	22,481,508	23,760,304	△1,278,796	△5.4
②雑支出	833,921	397,182	436,739	110.0
営業外利益(C)－(D)　イ	**481,966,017**	**4,974,891,062**	**△4,492,925,045**	**△90.3**
特別利益（E）	0	154,207	△154,207	皆減
①固定資産売払益	0	0	0	0
②特別利益	0	154,207	△154,207	皆減
特別損失（F）	0	13,598,384	△13,598,384	皆減
①固定資産売却損	0	0	0	0
②過年度損益修正損	0	13,598,384	△13,598,384	皆減
特別利益(E)－(F)　ウ	**0**	**△13,444,177**	**13,444,177**	皆減
当年度純利益(ア＋イ＋ウ)	**27,063,460**	**△2,387,445**	**29,450,905**	**1,233.6**

平成２７年度における経営成績を表す収益的収支は、営業利益が４５４，９０２，５５７

円の損失、営業外利益は４８１，９６６，０１７円の利益となり、平成２７年度の損益は、２７，０６３，４６０円の純利益を計上している。

営業収益が前年度と比較して２１，０４７，７７６円（１．９％）増加しているのは、水道事業の柱である給水収益が２０，３７６，７８５円（１．９％）増加したものによる。この要因は、うるう年の影響と住民の節水意識の向上と節水器具が普及しているものの、城山台地区において本格的な入居が進んだことにより、収益に繋がったものである。

営業費用は、前年度と比較して４，４８７，８８３，９９７円（７４．１％）減少している。減少の主な要因は、昨年度は、公営企業会計制度改正の初年度であったため、減価償却費や引当金繰入金等が増加した分が今年度はこれらの費用が減少したことと、府水の料金改定により、原水及び浄水費が減少したためである。

営業外収益は、前年度と比較して４，４９３，７６７，１０２円（８９．９％）減少している。減少の主な要因は、新会計基準の適用により、減価償却費の財源としての長期前受金戻入が減少したこと、並びに財政調整基金の繰入金が減少したためである。

営業外費用では、企業債に係る支払利息が８４２，０５７円（３．５％）減少している。

特別利益は、平成２７年度においては発生していない。また、特別損失についても同様に発生しなかったため、皆減となっている。

（３）資本的収支の概要（税込）　　（単位：円、％）

区　　分	平成 27 年度	平成 26 年度	増減額	増減率
資本的収入(A)	293,913,155	713,632,107	△419,718,452	△58.8
①加入金	147,420,000	141,825,600	△5,594,400	△3.9
②工事負担金	81,160,332	401,287,750	△320,127,418	△79.8
③基金繰入金	0	107,526,600	△107,526,600	皆減
④補助金	1,769,000	－	皆増	100.0
⑤企業債	0	0	0	0
⑥その他資本的収入	54,635,823	59,673,157	△5,037,334	△8.4
⑦固定資産売却収入	0	0	0	0
⑧出資金	8,928,000	3,319,000	5,609,000	169.0
資本的支出(B)	447,528,087	996,752,057	△549,223,970	△55.1
①建設改良費	354,754,802	900,199,304	△545,444,502	△60.6
②企業債償還金	38,137,462	36,879,596	1,257,866	3.4
③その他資本的支出	54,635,823	59,673,157	△5,037,334	△8.4
④予備費	0	0	0	0
収支差引(A)－(B)	**△153,614,932**	**△283,119,950**	**129,505,018**	**45.7**

㊟資本的収入額から資本的支出額に対して不足する額１５３，６１４，９３２円は、資本的収支調整額７，１２２，９７５円及び過年度留保資金１４６，４９１，９５７円で補填している。

資本的収入は、前年度と比較して４１９，７１８，９５２円（５８．８％）減少している。減少の主たる要因は、城山台地区等の第９期拡張事業が平成２６年度で終了したことにより工事負担金が減少したことと、基金からの繰入金が皆減したためである。

また、補助金の皆増は（仮称）山城高区配水池の更新の設計に伴う国庫補助金である。出資金の増加要因は、平成２６年度と同様に石綿セメント管更新の財源及び（仮称）山城高区配水池の更新に伴う一般会計からの出資金の増加によるものである。

資本的支出は、前年度と比較して５４９，２２３，９７０円(５５．１％)減少している。減少の主たる要因は、城山台地区等の第９期拡張事業が終了したため、事業費が減少したものによる。

以上の資本的収支の結果、年度末の資産は次のような推移となった。

（４）資産の推移（貸借対照表による）　（単位：円、％）

区　　分	平成27年度	平成26年度	増減額	増減率
有形固定資産(A)	27,852,680,342	28,221,436,726	△368,756,384	△1.3
①土地	3,823,947,913	3,806,469,538	17,478,375	0.5
②立木	0	0	0	0
③建物	954,649,644	964,092,500	△9,442,856	△1.0
④構築物	21,518,749,205	21,920,528,363	△401,779,158	△1.8
⑤機械及び装置	1,530,126,130	1,505,091,027	25,035,103	1.7
⑥車両運搬具	5,164,300	4,754,059	410,241	8.6
⑦器具備品	11,955,299	12,151,499	△196,200	△1.6
⑧建設仮勘定	6,430,682	5,681,417	749,265	13.2
⑨リース資産	1,657,169	2,668,323	△1,011,154	△37.9
無形固定資産(B)	838,538	838,538	0	0
投資（C)	1,824,222,471	1,909,586,648	△85,364,177	△4.5
流動資産（D)	2,527,190,206	2,285,345,374	241,844,832	10.6
資産合計(A)(B)(C)(D)	**32,204,931,557**	**32,417,207,286**	**△212,275,729**	**△0.7**

資産合計額及び負債・資本合計額はそれぞれ３２，２０４，９３１，５５７円となり、前年度と比較して、２１２，２７５，７２９円(０．７％)減少している。

有形固定資産のうち、土地が１７，４７８，３７５円（０．５％)、機械及び装置が２５，０３５，１０３円（１．７％)、車両運搬具が４１０，２４１円（８．６％)、建設仮勘定が７４９，２６５円（１３．２％）増加している。

一方、建物が９，４４２，８５６円（１．０％)、構築物が４０１，７７９，１５８円(１．８％)、器具備品が１９６，２００円（１．６％)、リース資産が１，０１１，１５４円（３７．９％）減少している。このうち、土地の増加の要因は、（仮称）山城高区配水池更新のための事業用地の取得によるものである。

また、流動資産が増加した主な要因は、現金預金が増加したことにより、２４１，８４４，８３２円(１０．６％)増加している。

一方、投資は、財政調整基金の取崩したことにより８５，３６４，１７７円(４．５％)減少している。

負債の推移（貸借対照表による）　　（単位：円、％）

区　　分	平成 27 年度	平成 26 年度	増減額	増減率
固定負債	1,213,070,083	1,253,678,438	△40,608,355	△3.2
流動負債	307,850,456	354,587,005	△46,736,549	△13.2
繰延収益	17,380,834,004	17,592,892,112	△212,058,108	△1.2
資本金	975,588,302	966,660,302	8,928,000	0.9
剰余金	12,327,588,712	12,249,389,429	78,199,283	0.6
負債・資本合計	**32,204,931,557**	**32,417,207,286**	**△212,275,729**	**△0.7**

資本金は、８，９２８，０００円（０．９％）、剰余金は、７８，１９９，２８３円（０．６％）増加している。

また、固定負債は、４０，６０８，３５５円（３．２％）、流動負債は、４６，７３６，５４９円（１３．２％）、繰延収益は２１２，０５８，１０８円（１．２％）減少している。

資本金の増加の主な要因は、一般会計からの出資金によるものであり、剰余金の増加の主な要因は、加入金と純利益の増加によるものである。

一方、固定負債と流動負債が減少している主な要因は、企業債の償還によるものである。また、繰延収益の減少は、減価償却の原資として収益化したことによるものである。

経営分析表

経営分析は、企業の活動成績や財務の状況を指標化することで財務諸表からは判断困難な動向や類似団体との比較を客観的に行うことができる手法である。

また、経営分析の必要性は、過去及び現在または類似団体の指標を用い多角的に分析を行うことで、将来への「効率的な企業経営」への道標となる。

区　　分		算　出　方　法	数　　値		
			27 年度	26 年度	類似団体㉖
（1）施設の効率性					
①有収水量率		年間給水量 / 年間配水量 ×100	89.3 %	87.0 %	85.08 %
②施設利用率		1日平均配水量 / 配　水　能　力 ×100	73.6 %	74.7 %	59.32 %
（2）経営の効率性					
③総収支比率		総収益 / 総費用 ×100	101.7 %	100.2 %	108.07 %
③経常収支比率		営業収益＋営業外収益 / 営業費用＋営業外費用 ×100	101.7 %	100.2 %	111.49 %
④累積欠損金比率		当年度未処理欠損金 / 営業収益－受託工事収益 ×100	0.0 %	0.0 %	0.50 %
⑤職員一人当たりの給水人口		現在給水人口 / 損益勘定所属職員数	4,556 人	3,979 人	3,774 人
⑤職員一人当たりの営業収益		営業収益 / 損益勘定所属職員数	70,077 千円	61,100 千円	66,804 千円
（3）財務の状況					
⑥自己資本構成比率	新基準	資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益 / 負債・資本合計 ×100	95.3 %	95.0 %	65.76 %
⑦固定資産対長期資本比率	新基準	固　定　資　産 / 資本金＋剰余金＋評価差額等＋固定負債＋繰延収益 ×100	93.0 %	94.0 %	91.04 %

※　地方公営企業会計制度の改正に伴い、平成２６年度から新会計基準の適用により算出方法が変更されている。

①　施設効率を見る場合、施設の稼働状況がそのまま収益につながっているかについては、有収率で確認することが重要である。
　木津川市の有収率は、類似団体平均（８５.０８％）より上回っている。これは城山台地区での水質維持管理水の放流の減少や管の更新等が影響しているものである。

②　施設利用率は、配水能力に対する配水量の割合を示すもので、施設の利用状況を総合的に判断する上で重要な指標である。施設利用率はあくまでも平均利用率であるから、水道事業のように季節によって需要変動のある事業については、最大稼働率、負荷率と併せて施設規模を見ることが必要である。

③　収支比率は、収益性を見る際の最も代表的な指標である。例えば、経常収支比率は、経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを示すものである。従って、この比率が高いほど経常利益率が高いことを表し、これが１００％未満であることは経常損失が生じていることを意味する。
　木津川市は総収支比率１０１.７％、経常収支比率１０１.７％となっており、類似団体平均（総収支比率１０８.０７％、経常収支比率１１１.４９％）を下回っている。

④　累積欠損金比率は、事業体の経営状況が健全な状態にあるかどうかを、累積欠損金の有無により把握しようとするもので、営業収益に対する累積欠損金の割合をいう。
　木津川市は、累積欠損金は本年度生じていない。

⑤　損益勘定所属職員１人当たりの生産性について、給水人口及び給水収益を基準として把握するための指標である。なお、生産性の向上は、設備投資や管理の効率化、業務の委託化と密接に関連しているので、生産性の指標は、設備投資や費用に関する他の指標と併せて総合的に判断する必要がある。
　木津川市の職員１人当たりの給水人口は、類似団体平均（３,７７４人）を上回っており、併せて職員１人当たりの営業収益も類似団体平均（６６,８０４千円）を上回っている。

⑥　自己資本構成比率は総資本（負債及び資本）に占める自己資本（資本金、剰余金、評価差額等及び繰延収益）との関係を示すもので、自己資本構成比率が大きいほど経営の安定性が高いとされている。

⑦　固定資産対長期資本比率は、自己資本構成比率と同様、事業の固定的・長期的安定性を見る指標であり、固定資産に対する自己資本（資本金、剰余金、評価差額等及び繰延収益）と固定負債との関係を示す。固定資産対長期資本比率が１００％を上回っている場合は、流動負債が大きく、経営の安定性に乏しいことを表している。

第６．総 括 的 意 見

①財政状況

平成２７年度の木津川市水道事業会計は、うるう年の影響や木津城山台地区の給水人口増加等により給水収益が増加し、一方京都府営水道の料金引き下げによる受水費、貸倒引当金繰入額や特別損失の経費が減少しており、収益的収支では２７，０６３，４６０円の税抜純利益となっている。

また、有収率の改善や歳出の減少などにより１㎥当りの給水原価は、前年度から１８．６９円減少し、１７８．６８円となり、一方、供給単価は、歳入の増加により前年度から０．５６円増加し１５２．１８円となっている。

その結果、給水原価と供給単価の差が１９．２５円改善し、２６．５円（前年４５．７５円）となったものの平成２７年度においても財政調整基金１億４，０００万円（税込）の繰り入れを行っている状況から赤字経営が続いているといえる。

②財源の確保

水道事業の財源の大半を占める水道料金の徴収率について、現年度分の徴収率は、９９．１％であり、昨年度とほぼ横ばい状態となっている。

過年度分の未収金について、平成２４年度からの指摘事項であった３町合併前の回収不能債権である水道使用料等の未収金８５３人分の３５，７９８，６８６円の不納欠損を行って、貸倒引当金を取り崩し、会計上、未収金を減額する処理をしている事は評価できる。

また、平成２４年度から決算審査時において、悪質な滞納者への給水停止処分について言及しているところであるが、平成２７年度においては１９件の給水停止（簡易水道１件）を行うなど年々給水停止件数が増加していることや、市の広報紙による給水停止処分を含む処分件数の実績を掲載するなど滞納対策の啓発活動も積極的に行われていることは評価できる。公平性の確保の観点からも、引き続き悪質な滞納者には給水停止処分を行い、市の広報紙等による滞納対策の啓発活動をより一層講じ、市民に周知され、徴収率向上に向け努力をされたい。

③今後の事業について

平成２７年度の施設等の整備事業では、浄水場や配水池の機器の取替工事や在来地域の整備事業及び公共下水道事業の整備に伴う配水管（１，９３７．５ｍ）の布設替えなどが施工された。

また、山城高区配水池関連では、詳細設計や用地買収など築造に向け、平成２７年度より本格的に着手されており、安定した水を供給するため耐震機能がある新配水池の築造に期待する。

以前より指摘している工事検査日の平準化については、年度末前に終了するなど改善が見受けられたが、今後も検査の正確性を期すよう引き続き工事検査日の平準化に努められたい。

むすび

水道事業は，市民生活や経済活動に直結する最も重要な行政サービスであり、安心で安

全な水を安定して供給するための水道施設管理、有収率向上のため老朽管の更新に努められたい。

又、公営企業という観念からより一層の経費削減や収入の確保に取り組み、安定的な経営基盤の確立に向け努力されたい。

（参考）旧地区ごとの状況

（木津地区）

事　　項	平成２７年度	平成２６年度	比較増減	比率
年度末給水人口	51,857　人	50,268　人	1,589　人	103.16　%
年度末給水戸数	19,527　戸	18,766　戸	761　戸	104.06　%
量水器設置数	14,764　個	14,317　個	447　個	103.12　%
一日最大配水量	17,518　㎥	16,945　㎥	573　㎥	103.38　%
年間配水量	5,738,988　㎥	5,778,910　㎥	△39,922　㎥	99.31　%
一日平均配水量	15,680　㎥	15,833　㎥	△153　㎥	99.03　%
年間給水量	5,102,183　㎥	4,999,456　㎥	102,727　㎥	102.05　%
一日平均給水量	13,940　㎥	13,697　㎥	243　㎥	101.77　%
有収水量率	88.90　%	86.51　%	2.39　P	102.76　%
給水原価	177.94　円	199.6　円	△21.7　円	89.15　%
供給単価	153.17　円	152.6　円	0.6　円	100.37　%

（加茂地区）

事　　項	平成２７年度	平成２６年度	比較増減	比率
年度末給水人口	12,355　人	12,554　人	△199　人	98.41　%
年度末給水戸数	5,092　戸	5,097　戸	△5　戸	99.90　%
量水器設置数	4,739　個	4,730　個	9　個	100.19　%
一日最大配水量	4,489　㎥	4,666　㎥	△177　㎥	96.21　%
年間配水量	1,354,817　㎥	1,407,464　㎥	△52,647　㎥	96.26　%
一日平均配水量	3,702　㎥	3,856　㎥	△154　㎥	96.01　%
年間給水量	1,233,193　㎥	1,231,245　㎥	1,948　㎥	100.16　%
一日平均給水量	3,369　㎥	3,373　㎥	△4　㎥	99.88　%
有収水量率	91.02　%	87.48　%	3.54　P	104.05　%
給水原価	193.86　円	217.4　円	△23.5　円	89.17　%
供給単価	150.68　円	150.2　円	0.5　円	100.32　%

（山城地区）

事　　項	平成２７年度	平成２６年度	比較増減	比率
年度末給水人口	8,689　人	8,793　人	△104　人	98.82　%
年度末給水戸数	3,214　戸	3,196　戸	18　戸	100.56　%
量水器設置数	3,230　個	3,223　個	7　個	100.22　%
一日最大配水量	3,193　㎥	3,340　㎥	△147　㎥	95.60　%
年間配水量	1,019,672　㎥	1,020,934　㎥	△1,262　㎥	99.88　%
一日平均配水量	2,786　㎥	2,797　㎥	△11　㎥	99.61　%
年間給水量	909,960　㎥	907,219　㎥	2,741　㎥	100.30　%
一日平均給水量	2,486　㎥	2,486　㎥	0　㎥	100.00　%
有収水量率	89.24　%	88.86　%	0.38　P	100.43　%
給水原価	162.26　円	158.1　円	4.2　円	102.63　%
供給単価	148.66　円	148.1　円	0.6　円	100.38　%